

令和元年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (平成29年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月18日実施)	総合評価(3月 日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<p>①生徒自らが課題を発見、探求して課題を解決する意欲と力を高められるよう教育課程の再編に取り組む。</p> <p>②生徒の主体的な学びを引き出し、生徒一人ひとりに応じた教科指導体制と学習評価体制を確立し、不断の授業改善に取り組む。</p>	<p>①生徒の課題解決力や学ぶ意欲を育むとともに、大学入試改革や新学習指導要領に柔軟に対応できる教育課程の改訂に引き続き取り組む。</p> <p>②「生徒の興味関心を高め、達成感から主体的な学びへ」つなげるためのICT機器の活用や対話的な学びを推進するとともに、TT体制の検証など柔軟な教科指導体制を実践する。</p>	<p>①教育課程検討会を定期的に開催し機能化させ、教職員の共通理解を図りながら、教育課程の改訂に向けた具体的な検討と改訂を行う。 【教務 教育課程検討会】</p> <p>②優れた授業実践や教材等を共有するための教員相互の情報共有や授業見学会等を推進する。 【教務】</p>	<p>①生徒の進路実現に向けた教育課程編成の原案が作れたか</p> <p>②生徒による授業評価の「授業の充実感」「生徒主体の授業の工夫」の項目で高評価が得られたか。</p>	<p>①教育課程検討会で新学習指導要領に対応する教育課程の改訂に向け具体的な準備を進めた。</p> <p>②年2回の「生徒による授業評価」、数回にわたる授業研究を設定した。「授業の充実感」において評価の高い科目も増えてきた。</p>	<p>①新学習指導要領に対する理解を深めるとともに、学校の現状を把握し、共通理解をはかりながら学校の将来像に合う教育課程を作成する。</p> <p>②ICT機器の活用については、機材の充実と共に、改善にチャレンジする教員への応援態勢の充実が必要である。</p>	<p>①教育課程改定のロードマップが必要である。</p> <p>②「生徒による授業評価」はすべての項目で80%を超える授業が多くあるが、改善すべき科目もみられる。全体で共有し授業改善の取組みを推進してほしい。小中学校では一人1回研究授業をし、研鑽している。高校でも取り組むとよい。</p>	<p>①教育課程検討会を定期的に開催し、新学習指導要領に対応する教育課程の改訂作業を進めたが、原案作成までは至らなかった。</p> <p>②優れた授業実践や教材等を共有するための教員相互の情報共有が図られるようになった。生徒の主体的な学びへつなげるための対話的な学びやICT機器の活用は更に進める必要がある。</p>	<p>①ロードマップを再作成し、「魅力と特色づくり検討会議」と連携しながら、学校の将来像に合う教育課程を作成する。</p> <p>②全ての教科・科目で身に付けさせたい内容を明確にするとともに、ICT利活用チームと連携しながら、ICT機器の活用を推進する。</p>
2 生徒指導・支援	<p>①生徒数の減少の中で部活動の活性化を推進し、協調性と責任感の涵養を図る。</p> <p>②学校行事や生徒会活動の精選と活性化を進め、生徒とともにユニバーサルデザイン化(以下UD化)を推進する。</p> <p>③生活指導と生徒支援の一体化を推進し教育相談体制の拡充と外部連携を進める。</p>	<p>①部活動の活性化のため加入率の向上と充実感に育成につながる継続的な支援体制整備に努めるとともに、学業との両立を押し進める。</p> <p>②人権尊重の視点に立った教育活動を推進するとともに、個に応じた指導と支援の一体化した、きめ細やかな生徒支援を進める。</p>	<p>①新入生の部活動加入促進の方法を検討、改善するとともに、中学生対象の部活動見学・体験などを通して、次年度入学希望者への働きかけを実施する。 【生徒会 情報管理】</p> <p>②人権、および多様性の尊重のための、より効果的な方法と内容を検討し、教職員、生徒対象の研修機会を設定する。 多様な生徒のニーズに対して、チームによる多角的な支援を迅速かつ適切に展開する。 【生徒支援】</p>	<p>①部活動加入率低下に歯止めがかかったか。途中退部に係る分析や対応策を検討できたか。学業とのより良い両立を目指した支援が行えたか。</p> <p>②研修等の実施前後の生徒の変容をみとめるためのアンケートを実施し生徒へのフィードバックを行えたか。ケース会議等の取組が支援の必要な生徒の指導に生かせ、迅速で適切な課題解決につながったか。</p>	<p>①新入生の部活動加入促進のため、従来の部活動紹介に加え、見学会を実施した。新入生加入率は78%と昨年を上回ったが、全学年では63%(昨年度68%)を下回る結果となった。部活動体験・見学会では、参加の呼びかけを強化した結果、参加部活動の数が増え(昨年14団体→今年21団体)、文化部も含め受け入れ体制が整ってきた。電子システムによる申込方法を導入した。10月実施で参加者が少なかったが、参加者の評価は高かった。</p> <p>②「生徒対象人権学習会」等のアンケート結果をまとめ、生徒個々の実態を把握した。カウンセリングの振り返り、支援会議等で情報収集をおこない、必要に応じてケース会を立ち上げ、チームで多角的な支援ができた。</p>	<p>①今年度同様、4月に新入生に対する部活動紹介、見学会の実施を継続しつつ、各部ごと集会を通じて、顧問や部員による部活動の意義や活動の説明を充実させる。部活動体験・見学会は本校の部活動を知り、本校生徒と触れ合える好機なので、志望校を考える時期である夏休みに複数回設定するなど参加促進を図る。また中学生を含めた対外的な情報発信を整えるため、本校ホームページの部活動紹介をまとめて、新年度の部活動振興につなげる。加入率向上ばかりでなく、定着面にも着目した取組が必要である。今後も部活動全体の動向把握、検証を継続していく。</p> <p>②インクルーシブ教育実践推進校として、全校生徒の意識の変容について知るべく、計画的に追跡調査を行っている。</p>	<p>①新入生の部活動加入促進のための取組みがなされている。途中退部に係る分析や対応策について、引き続き行う必要がある。</p> <p>②人権教育、インクルーシブ教育の推進に、丁寧に取り組んでいる。インクルーシブ教育の推進については、生徒の受け止め方はどうか、定量的な検証を行う必要がある。</p>	<p>①部活動紹介、見学会の実施により新入生の加入率は上昇した。 定着面にも着目した取組が必要である。</p> <p>②人権、および多様性の尊重を目的とした教職員、生徒対象の研修会を設定できた。 多様な生徒のニーズに対して、チームによる多角的な支援を迅速かつ適切に展開できた。インクルーシブ教育実践推進校として、全校生徒の意識の変容について調査が必要である。</p>	<p>①部活動活性化のため、部活動全体の動向把握、検証を継続していく。</p> <p>②インクルーシブ教育実践推進校として、人権尊重の視点に立ち、一人ひとりを大切にする教育活動を推進するとともに、全校生徒の意識について、アンケート等を実施し把握していく。</p>

3	進路指導・支援	<p>①生徒自身が、体験し考えるキャリア教育計画を計画し、その実践を進める。</p> <p>②インクルーシブ教育実践推進校として、すべての生徒一人ひとりの社会接続が確実に実現されるよう、丁寧な進路支援を進める。</p>	<p>①生徒一人ひとりの進路実現に向け学習指導と進路指導の両輪の連携と強化を図るとともに、生徒の主体的な進路実現の動きを促す指導体制づくりを進める。</p> <p>②連携・特別募集生徒の社会接続に組織的に取り組む</p>	<p>①校内での情報共有や進路データの有効活用を進め、複雑化する入試制度に対応できるよう、的確な情報提供を行い、生徒自らが主体的に進路計画の実践ができるよう支援する。 【進路】</p> <p>②「進路実践」の3年間の内容や流れについて系統的整備を進めるとともに、幅広い実習・体験先の開拓を行う。 【進路】</p>	<p>①生徒の進路目標を明確にし、安易な進路選択に向かわせないような指導が実施できたか。</p> <p>②連携・特別募集生徒の個々の希望を踏まえた社会接続が実現できたか。</p>	<p>①1・2年生の生徒・保護者対象の新入試制度説明会を実施し情報提供を行うとともに、模擬試験や学校別説明会等を通して、生徒の進路計画の実践を支援した。</p> <p>②「進路実践」における3年間の指導内容や体制が確立し、自己の将来や仕事に対する認識を深めさせることができた。連携募集生徒3年生7名のうち、4名が希望の事業所での実習を経て就職が内定した。1名は上級学校への進学が決定した。</p>	<p>①複雑化する入試制度に対する不安から、早期に確実に合格できる学校を希望する生徒・保護者が増えた。このような傾向に歯止めをかける対策を考える必要がある。</p> <p>②連携募集生徒の卒業後のフォローをどう行っていくか検討が必要である。</p>	<p>①生徒一人ひとりの進路実現に向けさまざまな取組みが行われている。学校としての進路指導の方向性が明示されるとさらによい指導ができるのではないかと。</p> <p>②連携・特別募集生徒の社会接続に丁寧に取り組み、成果が出せた。さまざまな形で外部機関と連携を進めてほしい。</p>	<p>①多様な入試制度に対応できるよう、的確な情報提供を行い、生徒の進路選択に役立てることができた。生徒自らが主体的に進路計画の実践ができるよう引き続き支援する。</p> <p>②「進路実践」の3年間の内容や流れについて系統的に整備できた。幅広い実習・体験先の開拓ができた。組織的な取組みをさらに進める必要がある。</p>	<p>①生徒一人ひとりの進路実現に向け安易な進路選択に向かわせないような指導体制を学校全体で進める。</p> <p>②連携生徒の社会接続に組織的に取り組む体制整備を行う。</p>
4	地域等との協働	<p>①地域に学校情報を積極的に発信するとともに、生徒の地域理解を進め地域貢献に積極的に取り組むなど、地域との協働を推進する。</p> <p>②地域と連携して、地域防災を推進する。</p>	<p>①本校の魅力の発信のためにHPの充実を図る。</p> <p>コミュニティスクールを活用して様々な外部の意見を聴取し、学校運営に活かす。</p> <p>②「避難所初動マニュアル」と従来の「防災マニュアル」の周知を徹底し、総合的に運用し、防災体制を強化する。</p>	<p>①地域のニーズ、中学生及びその保護者の進路選択の実際等、情勢分析を行い、地域への的確な情報提供を行う。 【情報管理】</p> <p>地域との連携を推進するコミュニティスクールを組織する。 【管理運営】</p> <p>②災害に対処する実践的な訓練を計画実施する。 【管理運営】</p>	<p>①HPの定期的な更新や学校説明会等で、情報の質と量の確保、的確な情報提供と丁寧な対応ができたか。 【情報管理】</p> <p>コンプライアンスの形成や職員の業務遂行に資するコミュニティスクールを組織できたか。</p> <p>②南足柄市と協議を継続し体制整備が進められたか。</p>	<p>①年度初め、新入生対象に実施した本校志望理由等のアンケートを基に説明会で強調内容を確認しニーズにあった説明ができるよう努力した。HPは、旧サイトからの移行を終え、適切な情報提供ができてきた。</p> <p>コミュニティスクールを活用し学校行事や防災活動を地域に開かれた形で実施した。</p> <p>②避難所開設訓練や足高汁で自治会や地域幼稚園と連携し、相互理解と防災意識を高めた。</p>	<p>①校内でHP作成の講習会を行い、多くの職員がHP作成に関われるようになり、HP上の情報量が増えたが、広報時期が遅れるものもあった。迅速な更新で適時の情報提供を行う。</p> <p>地域連携を防災活動以外にも広げ、生徒の参加も促していく。また、地域資源の有効活用のためにコミュニティスクールを活用する。</p> <p>②訓練をマニュアル見直しの機会とし、自治会や職員からの意見を積極的に反映させていく。</p>	<p>①地域との連携は行われているが、生徒の地域貢献の姿が外部から見えにくいところもある。</p> <p>②避難所開設訓練等で協力できた。</p>	<p>①HPの定期的な更新や学校説明会等で、的確な情報提供と丁寧な対応が概ねできた。生徒の地域貢献の意識を高める必要がある。</p> <p>コミュニティスクールを活用して様々な外部の意見を聴取し、学校運営に活かすことができた。</p> <p>②災害に対処する実践的な訓練を実施し、防災体制の整備が進められた。実際の避難所開設では新たな課題も確認された。</p>	<p>①地域から応援される学校として、生徒の地域理解を進めるとともに、地域貢献に積極的に取り組むなど、地域との協働をあらためて進める。</p> <p>②南足柄市と協議を継続し課題を洗い出し解決を図る。</p>
5	学校管理 学校運営	<p>①教育環境課題を洗い出し、安全安心な環境づくりに計画的組織的に取り組む。</p> <p>②校内施設と教育活動計画のバリアフリー化を進める。</p> <p>③不祥事防止に努め、実効性の高い組織的取組を行う。</p>	<p>①本来業務への対応時間を確保し、人材育成も含めて好循環が生まれるよう、職場環境を整備し、教職員の働き方改革を推進する。</p> <p>②教職員一人ひとりが自覚と誇りを持ち、全校体制で不祥事防止の徹底に引き続き取り組む。</p>	<p>①教職員数の減少を見据え、個人に頼らない仕組みづくり、業務総量の削減、業務遂行手順を点検し、定期的に改善を図る。</p> <p>②教職員の意識向上とコンプライアンスマニュアルを活用した効果的な不祥事防止研修、事故防止会議を計画的に実施し、不祥事ゼロプログラムを着実に実施する。</p>	<p>①業務総量の削減や業務遂行手順の見直しが見直しができたか。</p> <p>②事故防止会議等の定期的な実施により、事故・不祥事を未然に防止できたか。</p>	<p>①各校務グループに業務進行表の作成を依頼し、業務の見える化を図った。</p> <p>②月1回の事故防止会議を確実に開催し教職員の日常のふりかえりを行い意識向上を図るとともに、適時な注意を喚起の実施が事故、不祥事の未然防止に結びついた。</p>	<p>①教職員数の減少が続く中で、業務の効率化と業務総量の削減の意識をさらに高める方策が必要である。</p> <p>業務の引継ぎを意識した計画的な人材育成が必要である。</p> <p>②教職員一人ひとりが自覚をもって、引き続き事故、不祥事防止の徹底に取り組む。</p>	<p>①教職員の年齢構成が2極化している。人材育成に計画的に取り組む必要がある</p> <p>②全教職員が自覚をもって、不祥事防止の徹底に引き続き取り組んでほしい。</p>	<p>①業務総量の削減、業務遂行手順を点検に取り組んだ。業務の引継ぎを意識した計画的な人材育成が必要である。</p> <p>②月1回の事故防止会議と適時的注意喚起で事故・不祥事を未然に防止できた。</p>	<p>①業務の効率化と業務総量の削減について、教職員からの提案を促し実施するなど、職場環境を整備し、働き方改革を推進する。</p> <p>②効果的な不祥事防止研修、事故防止会議を計画的に実施し、不祥事ゼロプログラムを着実に実施する。</p>